

令和5年度 公共交通事業者への支援について

1 目的

物価高騰の状況下において、市内で運行(運航)継続に取り組む地域公共交通事業者に対し、運行(運航)に係る物価高騰の影響を受けた経費を支援するもの

2 概要

(1) 対象事業者

乗合バス事業者(市内運行路線分)、定期航路事業者(市内完結航路)、鉄道事業者(市内完結路線)、タクシー事業者(市内営業所)

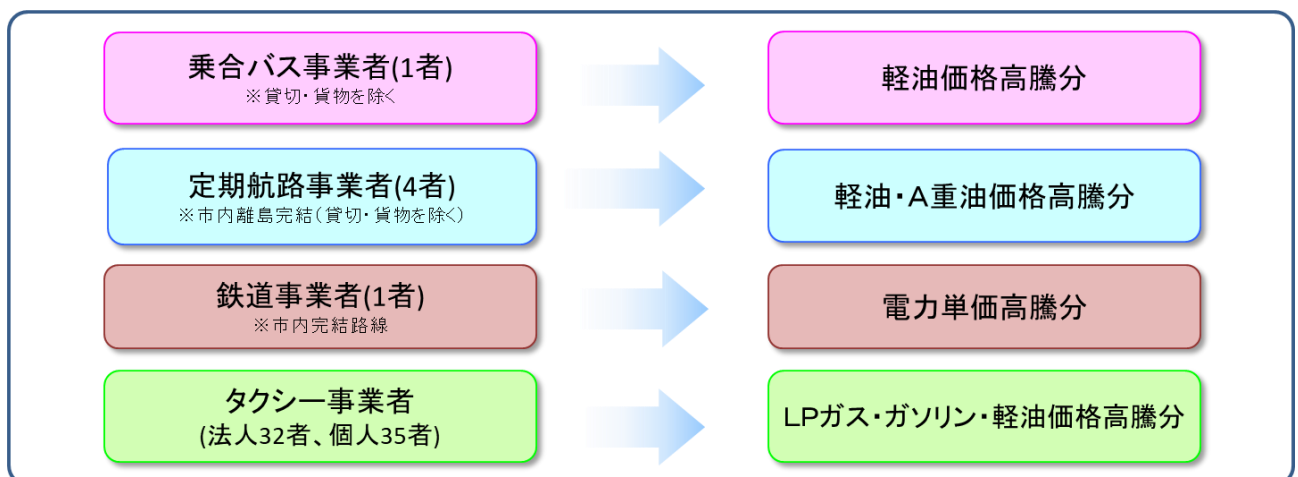
(2) 対象経費

物価高騰の影響を受けた経費(ガソリン・軽油・A重油・電力・LPガス)

(3) 対象期間

令和5年4月から令和6年2月

【予算:231,700 千円】



3 スケジュール

関係事業者への制度説明等を速やかに実施し、早期の事業推進を図る。